

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	MS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社
【英訳名】	MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 グループCEO 柄澤 康喜
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-5117-0270（代表）
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 文書・法務室 課長 砂川 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-5117-0270（代表）
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 文書・法務室 課長 砂川 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
連結会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
経常収益 (百万円)	1,381,872	1,480,971	5,335,239
正味収入保険料 (百万円)	944,246	954,386	3,407,389
経常利益 (百万円)	49,220	124,559	352,612
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	38,060	91,671	210,447
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	190,279	131,356	114,294
純資産額 (百万円)	2,491,178	2,822,704	2,734,432
総資産額 (百万円)	19,835,409	21,598,862	21,234,300
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	63.14	154.82	350.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	154.80	350.90
自己資本比率 (%)	12.42	12.96	12.76

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第9期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州において景気回復が続き、アジアにおいても景気の持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

わが国経済も、企業収益が改善し、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

[連結主要指標]

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	944,246	954,386	10,140	1.1%
生命保険料 (百万円)	302,839	247,263	55,576	18.4%
経常利益 (百万円)	49,220	124,559	75,338	153.1%
親会社株主に帰属する四半期 純利益 (百万円)	38,060	91,671	53,611	140.9%

正味収入保険料は、国内損害保険事業で増収したことにより、前年同期に比べ101億円増加し、9,543億円となりました。

生命保険料は、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社で減収となり、前年同期に比べ555億円減少し、2,472億円となりました。

経常利益は、国内損害保険事業及び国内生命保険事業で増益となり、前年同期に比べ753億円増加し、1,245億円となりました。経常利益に特別損益、法人税などを加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ536億円増加し、916億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	153,285	15.5	1.4	155,266	15.5	1.3
海上	65,492	6.6	67.9	77,772	7.7	18.8
傷害	91,288	9.3	0.1	89,285	8.9	2.2
自動車	407,805	41.4	7.8	408,266	40.7	0.1
自動車損害賠償責任	89,905	9.1	2.8	90,773	9.0	1.0
その他	177,954	18.1	27.7	182,754	18.2	2.7
合計	985,732	100.0	10.0	1,004,118	100.0	1.9
(うち収入積立保険料)	(27,127)	(2.8)	(28.6)	(22,958)	(2.3)	(15.4)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	143,144	15.2	46.0	139,642	14.6	2.4
海上	56,073	5.9	97.5	67,708	7.1	20.7
傷害	65,999	7.0	11.0	69,815	7.3	5.8
自動車	425,078	45.0	10.6	426,072	44.6	0.2
自動車損害賠償責任	79,781	8.5	4.2	88,285	9.3	10.7
その他	174,168	18.4	55.2	162,862	17.1	6.5
合計	944,246	100.0	23.3	954,386	100.0	1.1

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

八 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	62,821	14.8	25.4	72,121	16.2	14.8
海上	22,065	5.2	94.5	25,202	5.6	14.2
傷害	26,896	6.3	1.9	26,631	6.0	1.0
自動車	186,503	44.0	1.0	199,905	44.8	7.2
自動車損害賠償責任	64,851	15.3	3.2	60,981	13.7	6.0
その他	61,085	14.4	28.3	61,117	13.7	0.1
合計	424,222	100.0	10.5	445,959	100.0	5.1

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

次に、セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

国内損害保険事業(三井住友海上火災保険株式会社)

連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

[三井住友海上火災保険株式会社(単体)の主要指標]

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	362,662	376,111	13,449	3.7%
正味損害率 (%)	56.9	56.6	0.3	-
正味事業費率 (%)	32.2	31.3	0.9	-
保険引受利益 (百万円)	15,907	32,056	16,149	101.5%
経常利益 (百万円)	41,874	87,896	46,022	109.9%
四半期純利益 (百万円)	32,264	66,686	34,421	106.7%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、火災保険で増収したことなどにより、前年同期に比べ134億円増加し、3,761億円となりました。一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、自動車保険で増加したことなどにより、前年同期に比べ71億円増加し1,915億円となりました。以上により、正味損害率は56.6%と、前年同期に比べ0.3ポイント低下しました。また、正味収入保険料が増加したことにより、正味事業費率は31.3%と、前年同期に比べ0.9ポイント低下しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金戻入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受利益は、前年同期に比べ161億円増加し、320億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	64,877	15.1	16.2	66,530	15.3	2.5
海上	24,545	5.7	11.6	24,944	5.7	1.6
傷害	57,839	13.5	7.5	57,516	13.2	0.6
自動車	168,202	39.1	1.8	168,784	38.8	0.3
自動車損害賠償責任	43,384	10.1	2.5	44,146	10.1	1.8
その他	71,129	16.5	8.0	73,581	16.9	3.4
合計	429,978	100.0	3.0	435,504	100.0	1.3
(うち収入積立保険料)	(19,449)	(4.5)	(32.9)	(16,129)	(3.7)	(17.1)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	36,659	10.1	23.6	43,315	11.5	18.2
海上	15,879	4.4	12.0	15,154	4.0	4.6
傷害	38,750	10.7	1.9	39,902	10.6	3.0
自動車	167,626	46.2	1.6	168,399	44.8	0.5
自動車損害賠償責任	41,517	11.4	3.6	46,207	12.3	11.3
その他	62,229	17.2	8.1	63,132	16.8	1.5
合計	362,662	100.0	1.9	376,111	100.0	3.7

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

八 正味支払保険金

区分	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)
火災	25,339	12.1	72.0	27,534	8.7	66.0
海上	8,139	2.2	54.4	7,972	2.1	55.5
傷害	17,515	5.3	49.6	17,568	0.3	48.4
自動車	74,416	4.6	52.8	79,277	6.5	55.0
自動車損害賠償責任	34,215	4.3	90.3	32,467	5.1	77.3
その他	24,776	6.3	42.1	26,752	8.0	44.7
合計	184,402	2.6	56.9	191,573	3.9	56.6

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前年同期に比べ30億円増加し378億円となり、有価証券売却益が前年同期に比べ162億円増加し280億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前年同期に比べ213億円増加し、593億円となりました。一方、資産運用費用は、為替差損が減少したことなどから、前年同期に比べ83億円減少し、20億円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べ460億円増加し、878億円となりました。四半期純利益は前年同期に比べ344億円増加し、666億円となりました。

国内損害保険事業(あいおいニッセイ同和損害保険株式会社)

連結子会社であるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

[あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(単体)の主要指標]

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	300,461	312,238	11,776	3.9%
正味損害率 (%)	54.5	52.6	1.9	-
正味事業費率 (%)	34.2	33.6	0.6	-
保険引受利益 (百万円)	8,782	15,911	7,129	81.2%
経常利益 (百万円)	25,573	30,996	5,422	21.2%
四半期純利益 (百万円)	16,099	22,458	6,359	39.5%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、火災保険で増収したことなどにより、前年同期に比べ117億円増加し、3,122億円となりました。一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、前年同期に比べ2億円増加し、1,494億円となりました。以上により、正味損害率は52.6%と、前年同期に比べ1.9ポイント低下しました。また、正味収入保険料が増加したことなどにより正味事業費率は33.6%と、前年同期に比べ0.6ポイント低下しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受利益は、前年同期に比べ71億円増加し、159億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	46,213	14.3	17.0	48,735	14.9	5.5
海上	1	0.0	-	0	0.0	-
傷害	23,402	7.2	6.4	22,819	7.0	2.5
自動車	169,825	52.4	0.9	169,675	51.8	0.1
自動車損害賠償責任	46,521	14.4	3.0	46,626	14.2	0.2
その他	37,977	11.7	7.8	39,842	12.1	4.9
合計	323,939	100.0	2.5	327,699	100.0	1.2
(うち収入積立保険料)	(7,677)	(2.4)	(14.9)	(6,828)	(2.1)	(11.1)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	32,361	10.8	5.0	40,251	12.9	24.4
海上	1,291	0.4	7.2	1,893	0.6	46.7
傷害	16,810	5.6	5.5	16,695	5.4	0.7
自動車	177,002	58.9	2.0	176,739	56.6	0.1
自動車損害賠償責任	38,172	12.7	4.8	41,967	13.4	9.9
その他	34,821	11.6	14.9	34,690	11.1	0.4
合計	300,461	100.0	1.1	312,238	100.0	3.9

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

八 正味支払保険金

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)
火災	16,501	3.8	53.1	18,135	9.9	47.2
海上	587	33.2	45.5	776	32.3	41.1
傷害	6,651	15.6	43.5	6,590	0.9	43.5
自動車	79,929	4.8	50.6	81,852	2.4	51.8
自動車損害賠償責任	30,514	2.2	87.1	28,406	6.9	74.0
その他	15,021	17.1	45.7	13,679	8.9	42.2
合計	149,205	1.4	54.5	149,442	0.2	52.6

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前年同期に比べ15億円増加し193億円となりましたが、有価証券売却益が前年同期に比べ33億円減少し32億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前年同期に比べ15億円減少し、184億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券評価損が減少したことなどから、前年同期に比べ13億円減少し、28億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期に比べ54億円増加し、309億円となりました。四半期純利益は、減損損失42億円を特別損失に計上した前年同期に比べ63億円増加し、224億円となりました。

国内損害保険事業（三井ダイレクト損害保険株式会社）

連結子会社である三井ダイレクト損害保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、前年同期に比べ1億円増加し、94億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、前年同期に比べ1億円増加し、60億円となりました。正味損害率は71.2%と、前年同期に比べ0.4ポイント上昇しました。

また、諸手数料及び集金費並びに保険引受に係る営業費及び一般管理費は、前年同期に比べ1億円減少し、20億円となりました。正味事業費率は21.2%と、前年同期に比べ1.7ポイント低下しました。

保険引受利益は、保険引受に係る営業費及び一般管理費の減少により、前年同期に比べ1億円増加し、13億円となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ1億円増加し、13億円となりました。

この結果、出資持分考慮後の四半期純利益（セグメント利益）は、前年同期に比べ2億円増加し、12億円となりました。

国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命保険株式会社）

連結子会社である三井住友海上あいおい生命保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

保険料等収入は、個人保険の保険料が増加したことなどにより、前年同期に比べ49億円増加し、1,186億円となりました。

経常利益は、資産運用収益の増加などにより、前年同期に比べ7億円増加し、49億円となりました。

四半期純利益は、前年同期に比べ6億円増加し、24億円となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

イ 保有契約高

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減()率(%)
(1) 個人保険	224,779	225,908	0.5
(2) 個人年金保険	7,362	7,301	0.8
(3) 団体保険	70,743	73,457	3.8
(4) 団体年金保険	3	3	1.1

個人合計((1) + (2))	232,142	233,210	0.5
-------------------	---------	---------	-----

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

3 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

ロ 新契約高

区分	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)			
	新契約+転換 による純増加 (億円)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)	新契約+転換 による純増加 (億円)	対前年増減 ()率(%)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)
(1) 個人保険	4,892	4,892	-	6,272	28.2	6,272	-
(2) 個人年金保険	65	65	-	26	59.3	26	-
(3) 団体保険	203	203	-	383	88.1	383	-
(4) 団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-

個人合計 ((1) + (2))	4,957	4,957	-	6,298	27.1	6,298	-
-----------------------	-------	-------	---	-------	------	-------	---

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

八 保有契約年換算保険料

区分	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年 6月30日)	
	金額 (億円)	金額 (億円)	対前年度末 増減()率(%)
個人保険	3,577	3,593	0.5
個人年金保険	433	434	0.3
合計	4,010	4,028	0.4

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は、収入保障保険の増加等により、前年同期に比べ1,341億円増加し、6,298億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は、前年同期に比べ764億円増加し、3,909億円となりました。これらの結果、個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、前事業年度末に比べ0.5%増加し、23兆3,210億円となりました。

保有契約年換算保険料は、個人保険が堅調に推移したことから、前事業年度末に比べ17億円増加し、4,028億円となりました。

国内生命保険事業(三井住友海上プライマリー生命保険株式会社)

連結子会社である三井住友海上プライマリー生命保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

保険料等収入は、変額終身保険の保険料が減少したことなどにより、前年同期に比べ267億円減少し、2,175億円となりました。

経常利益は、定額終身保険の責任準備金繰入負担が減少したことを主因に、前年同期に比べ197億円増加し、53億円となりました。特別損益は、価格変動準備金の取崩を実施した前年同期に比べ227億円減少し、6億円の損失となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ21億円減少し、34億円となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

イ 保有契約高

区分	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年 6月30日)	
	金額 (億円)	金額 (億円)	対前年度末 増減()率(%)
(1) 個人保険	33,352	35,094	5.2
(2) 個人年金保険	23,455	23,525	0.3
(3) 団体保険	-	-	-
(4) 団体年金保険	-	-	-
個人合計((1) + (2))	56,807	58,620	3.2

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

□ 新契約高

区分	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)			
	新契約+転換 による純増加 (億円)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)	新契約+転換 による純増加 (億円)	対前年増減 ()率(%)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)
(1) 個人保険	2,014	2,014	-	1,752	13.0	1,752	-
(2) 個人年金保険	320	320	-	378	18.0	378	-
(3) 団体保険	-	-	-	-	-	-	-
(4) 団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-
個人合計 ((1) + (2))	2,335	2,335	-	2,131	8.7	2,131	-

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金)であります。

八 保有契約年換算保険料

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減()率(%)
個人保険	2,217	2,370	6.9
個人年金保険	3,104	2,938	5.3
合計	5,321	5,309	0.2

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は、収入保険料の減少に伴い、前年同期に比べ204億円減少し、2,131億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は、前年同期に比べ130億円増加し、323億円となりました。これらの結果、個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、前事業年度末に比べ3.2%増加し、5兆8,620億円となりました。

保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べ11億円減少し、5,309億円となりました。

海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントの業績は次のとおりとなりました。

[海外保険子会社の主要指標]

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	270,327	255,293	15,034	5.6%
経常利益 (百万円)	7,240	4,552	2,687	37.1%
セグメント利益 (百万円)	7,517	4,951	2,566	34.1%

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 セグメント利益は出資持分考慮後の四半期純利益に相当する金額であります。

正味収入保険料は、円高の影響を主因に欧州で減収となったことにより、前年同期に比べ150億円減少し、2,552億円となりました。

経常利益は、前年同期に比べ26億円減少し、45億円となりました。出資持分考慮後の四半期純利益（セグメント利益）は、前年同期に比べ25億円減少し、49億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,645億円増加し、21兆5,988億円となりました。総資産の内訳では、有価証券が2,888億円増加し、15兆5,919億円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは指標等について重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	593,291,754	593,291,754	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	593,291,754	593,291,754		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日	40,000	593,291	-	100,000	-	729,255

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(平成29年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,884,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 590,589,200	5,905,892	同上
単元未満株式	普通株式 1,818,554	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	633,291,754	-	-
総株主の議決権	-	5,905,892	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。

なお、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個は、「議決権の数」欄に含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1株、自己株式が55株含まれております。

【自己株式等】

(平成29年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) MS & ADインシュアランス グループホールディングス 株式会社	東京都中央区新川 2-27-2	40,884,000	-	40,884,000	6.46
計	-	40,884,000	-	40,884,000	6.46

(注) 平成29年5月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式40,000,000株を消却したことにより、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、新株予約権の行使による減少分及び単元未満株式の買取りによる取得分と合わせて869,185株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,419,267	1,426,762
コールローン	15,000	15,000
買現先勘定	6,999	6,999
債券貸借取引支払保証金	285,455	228,668
買入金銭債権	111,320	124,291
金銭の信託	971,119	1,014,277
有価証券	15,303,103	15,591,919
貸付金	886,316	894,178
有形固定資産	464,955	459,896
無形固定資産	417,156	402,402
その他資産	1,225,719	1,308,231
退職給付に係る資産	32,452	32,082
繰延税金資産	55,660	54,399
支払承諾見返	2 50,530	2 49,530
貸倒引当金	10,756	9,776
資産の部合計	21,234,300	21,598,862
負債の部		
保険契約準備金	16,156,153	16,493,412
支払備金	1,982,354	1,954,305
責任準備金等	14,173,799	14,539,106
社債	456,191	456,191
その他負債	1,226,769	1,164,538
退職給付に係る負債	190,562	191,708
役員退職慰労引当金	640	586
賞与引当金	28,396	9,984
機能別再編関連費用引当金	22,097	20,086
特別法上の準備金	194,960	197,166
価格変動準備金	194,960	197,166
繰延税金負債	173,566	192,953
支払承諾	2 50,530	2 49,530
負債の部合計	18,499,867	18,776,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	669,458	551,757
利益剰余金	775,877	826,080
自己株式	120,050	2,553
株主資本合計	1,425,285	1,475,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,360,859	1,424,534
繰延ヘッジ損益	23,472	23,430
為替換算調整勘定	91,219	116,138
退職給付に係る調整累計額	9,420	8,451
その他の包括利益累計額合計	1,283,692	1,323,374
新株予約権	307	254
非支配株主持分	25,147	23,791
純資産の部合計	2,734,432	2,822,704
負債及び純資産の部合計	21,234,300	21,598,862

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	1,381,872	1,480,971
保険引受収益	1,287,979	1,246,601
(うち正味収入保険料)	944,246	954,386
(うち収入積立保険料)	27,127	22,958
(うち積立保険料等運用益)	12,203	11,000
(うち生命保険料)	302,839	247,263
(うち支払備金戻入額)	-	8,524
資産運用収益	89,795	229,471
(うち利息及び配当金収入)	76,907	85,335
(うち金銭の信託運用益)	603	23,705
(うち売買目的有価証券運用益)	2,223	10,682
(うち有価証券売却益)	19,081	35,053
(うち特別勘定資産運用益)	-	74,698
(うち積立保険料等運用益振替)	12,203	11,000
その他経常収益	4,097	4,898
経常費用	1,332,651	1,356,411
保険引受費用	1,848,520	1,181,103
(うち正味支払保険金)	424,222	445,959
(うち損害調査費)	41,286	40,928
(うち諸手数料及び集金費)	177,437	175,000
(うち満期返戻金)	56,410	55,640
(うち生命保険金等)	79,032	86,440
(うち支払備金繰入額)	34,599	-
(うち責任準備金等繰入額)	25,876	375,795
資産運用費用	312,454	9,619
(うち金銭の信託運用損)	59,884	-
(うち有価証券売却損)	3,784	2,107
(うち有価証券評価損)	6,734	813
(うち特別勘定資産運用損)	87,153	-
営業費及び一般管理費	167,222	161,534
その他経常費用	4,453	4,153
(うち支払利息)	2,297	2,545
経常利益	49,220	124,559
特別利益	21,107	76
固定資産処分益	488	76
特別法上の準備金戻入額	20,618	-
価格変動準備金戻入額	20,618	-
特別損失	23,115	3,443
固定資産処分損	265	563
減損損失	1,903	667
特別法上の準備金繰入額	-	2,206
価格変動準備金繰入額	-	2,206
不動産圧縮損	-	6
その他特別損失	20,947	-
税金等調整前四半期純利益	47,212	121,192
法人税等	8,582	29,147
四半期純利益	38,629	92,045
非支配株主に帰属する四半期純利益	569	373
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,060	91,671

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	38,629	92,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157,117	62,415
繰延ヘッジ損益	1,862	14
為替換算調整勘定	73,079	24,059
退職給付に係る調整額	305	966
持分法適用会社に対する持分相当額	879	26
その他の包括利益合計	228,909	39,311
四半期包括利益	190,279	131,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,780	131,353
非支配株主に係る四半期包括利益	500	3

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

DTRIC Management Company, Limitedは株式の取得により新たに子会社となったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

国内連結会社の税金費用については、主として、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない差異の金額が重要な場合にはその金額を加減した上で法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産及び負債の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
2,553,766	2,577,038

- 2 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関する保証

前連結会計年度(平成29年3月31日)

三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は192,303百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当四半期連結会計期間末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は156,668百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 保険引受収益又は保険引受費用には、外貨建再保険取引に関する為替リスクの軽減を目的としたデリバティブ取引に係る金融派生商品収益又は金融派生商品費用を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
保険引受収益	-	70
保険引受費用	2,380	-

- 2 資産運用収益又は資産運用費用には、為替差益又は為替差損を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
資産運用収益	-	10,612
資産運用費用	153,803	-

- 3 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

一部の国内保険連結子会社における機能別再編に係るシステム開発費用等20,947百万円であります。なお、これには機能別再編関連費用引当金繰入額20,412百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	15,645	16,036
のれんの償却額	3,066	3,144

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	33,202	55	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,468	70	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の消却

当社は、平成29年5月19日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月30日付で、自己株式の消却を実施いたしました。これにより、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ117,455百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が551,757百万円、自己株式が2,553百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高(注1)	362,662	300,461	9,348	86,170	213,480
セグメント利益又は損失()	32,264	16,099	935	1,754	5,593

(単位:百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4)	四半期連結損益 計算書計上額 (注5)
	(海外保険子会社)				
売上高(注1)	270,777	16,027	1,258,929	11,843	1,247,086
セグメント利益又は損失()	7,517	186	63,978	25,918	38,060

(注)1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、その他の事業にあつては経常収益、四半期連結損益計算書計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。

3 売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益の調整額 11,843百万円であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去 2,036百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,023百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等 21,858百万円を含んであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高(注1)	376,111	312,238	9,474	90,570	152,674
セグメント利益又は損失()	66,686	22,458	1,232	2,441	3,401

(単位:百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4)	四半期連結損益 計算書計上額 (注5)
	(海外保険子会社)				
売上高(注1)	255,909	5,055	1,202,034	383	1,201,650
セグメント利益又は損失()	4,951	701	101,873	10,201	91,671

(注)1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、その他の事業にあつては経常収益、四半期連結損益計算書計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。

3 売上高の調整額は、セグメント間取引消去 140百万円、その他の事業に係る経常収益の調整額 243百万円であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去 3,525百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,823百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等 3,852百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,032,755	1,223,936	191,181
その他	9,539	9,539	-
合計	1,042,295	1,233,476	191,181

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

(単位:百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,033,075	1,225,556	192,481
その他	5,029	5,029	-
合計	1,038,104	1,230,586	192,481

(注) 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	288,821	285,054	3,766
外国証券	1,408,431	1,436,414	27,983
合計	1,697,252	1,721,469	24,216

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

(単位:百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	321,635	317,626	4,008
外国証券	1,474,290	1,513,239	38,949
合計	1,795,925	1,830,866	34,940

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
公社債	4,005,029	4,336,212	331,183
株式	1,140,272	2,589,024	1,448,751
外国証券	1,982,164	2,065,525	83,361
その他	145,206	154,664	9,457
合計	7,272,672	9,145,427	1,872,754

（注）1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について1,602百万円（うち、株式669百万円、外国証券932百万円）減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

当第1四半期連結会計期間（平成29年6月30日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
公社債	3,959,185	4,278,086	318,901
株式	1,124,162	2,651,589	1,527,427
外国証券	1,941,476	2,042,730	101,254
その他	152,465	162,344	9,879
合計	7,177,289	9,134,752	1,957,463

（注）1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

2 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について276百万円（うち、株式79百万円、外国証券197百万円）減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	63円14銭	154円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	38,060	91,671
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	38,060	91,671
普通株式の期中平均株式数(千株)	602,728	592,085
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	154円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	93
(うち新株予約権(千株))	(-)	(93)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

MS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平栗 郁朗 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 文人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。